

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社

コード番号 8601

(URL <http://www.ir.daiwa.co.jp/>)

代表者 取締役社長 原 良也

問合せ先責任者 取締役財務部長 脇水 純一郎

取締役会開催日 平成 14 年 10 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3243-2100

14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 営業収益 | 純営業収益 | 営業利益 | 経常利益 |
|-------------|----------------|---------------|------------|------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 14 年 9 月中間期 | 195,916 (23.6) | 136,560 (1.4) | 11,592 (-) | 15,567 (-) |
| 13 年 9 月中間期 | 256,377 | 134,719 | 344 | 1,175 |
| 14 年 3 月期 | 488,044 | 284,932 | 22,769 | 25,849 |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | 株主資本中間(当期) 純利益率(年換算) |
|-------------|-----------|--------------------|-------------------------------|-------------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % |
| 14 年 9 月中間期 | 7,220 (-) | 5 43 | 5 23 | 2.5 |
| 13 年 9 月中間期 | 131,576 | 99 05 | - | 41.4 |
| 14 年 3 月期 | 130,547 | 98 27 | - | 20.3 |

(注) 持分法投資利益 14 年 9 月中間期 277 百万円、13 年 9 月中間期 310 百万円、14 年 3 月期 963 百万円

期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 1,328,556,963 株、13 年 9 月中間期 1,328,352,285 株、14 年 3 月期 1,328,421,515 株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 9,338,404 | 561,930 | 6.0 | 422 95 |
| 13 年 9 月中間期 | 8,402,049 | 553,484 | 6.6 | 416 63 |
| 14 年 3 月期 | 7,827,306 | 570,839 | 7.3 | 429 68 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 1,328,582,983 株、13 年 9 月中間期 1,328,464,820 株、14 年 3 月期 1,328,519,143 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14 年 9 月中間期 | 90,652 | 25,245 | 227,280 | 324,014 |
| 13 年 9 月中間期 | 163,014 | 10,742 | 221,617 | 370,275 |
| 14 年 3 月期 | 875,274 | 117,152 | 1,119,245 | 439,981 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

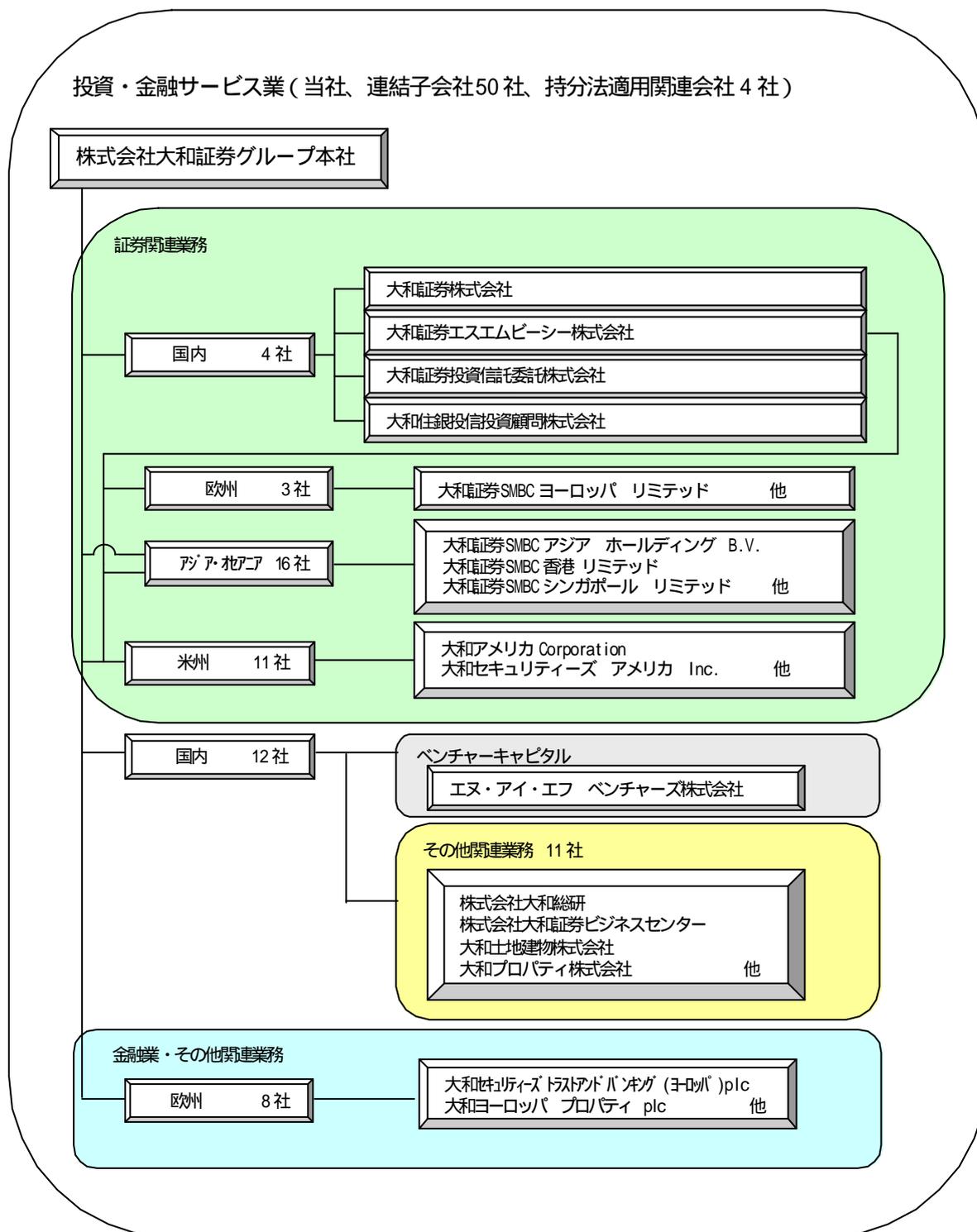
連結 (除外) 1 社

業績予想の開示について

当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境に影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて適時に四半期業績の開示を行っております。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社50社、持分法適用関連会社4社）の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。



経営方針

(a) 経営の基本方針

当社グループは「日本最強の証券グループ」を目指し、持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券関連業務に集中することにより、グループ企業価値の最大化に取り組みます。

(b) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。
利益配分にあたっては、当社グループの事業拡大、財務体質強化に要する資本を確保するとともに、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。留保した利益を含む株主資本については、グループ中期経営計画に沿って適正に配分・管理してまいります。

(c) 目標とする経営指標

平成12年3月に策定したグループ中期経営計画において、連結ROE(株主資本利益率)15%の安定的達成、リテール営業資産の倍増(28.3兆円)、証券子会社2社に対する内外主要格付機関からの「A」格以上の格付取得を平成14年度に達成する経営目標として掲げました。

これは、グローバルな投資基準であるROE15%を安定的に達成することにより、内外投資家から評価される企業グループとなる、お客様からの信頼の証であり、グループ共通の事業基盤であるリテール営業資産を倍増することにより、安定的で強固な事業基盤を確立する、内外主要格付機関から「A」格以上という高格付を取得することにより、お客様に安心感を与えるとともに、投資銀行業務をダイナミックに展開する上で必要充分かつ頑強な財務基盤を確立することを目指したものです。

但しリテール営業資産の倍増については、その後の外部環境、市場情勢等の変化を踏まえ、平成14年度中に2.9兆円増加する目標に見なおしを行いました。

(d) 中長期的な経営戦略

当社グループは業界に先駆けて平成11年4月にグループ経営体制へ移行したのをはじめ、一連の経営改革を推進してまいりました。その仕上げとして昨年3月にはブランド・ステートメントを発表し、グループの全役職員が「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『粋』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」の三つの基本的な価値観を共有することによって、商品やサービスを通じた当社グループのブランド向上に取り組んでおります。

さらに、上記グループ中期経営計画に基づき、グループ経営のインフラストラクチャーを強化するための施策を推進しております。

(1) 人事政策

グループ各社の事業特性に応じた人事制度と、グループ全体的見地による人事制度のバランスを取ることを基本として、高い専門知識を有するプロフェッショナルな人材の育成を図るとともに、社員の能力・成果に応じた人事評価体系の構築を進めております。

さらに、将来の経営幹部候補に対する研修制度「大和経営アカデミー」に加え、若手リーダーを組織的に育成する「大和リーダーシップ・プログラム」を継続実施しております。

また、グループ・ブランドの向上についても、グループ・マネジメント研修等、社員各層に対して、ブランド研修を実施し、グループで共有すべき基本的価値観の浸透に努めております。

(2) 財務戦略

当社グループ全体として経営資源の適正な配分・管理と効果的なリスク管理を行います。また、グループ・キャッシュ・マネジメント・システムを整備して当社グループ全体の資金効率向上と流動性リスク等の抑制を図ります。

(3) 広報・IR戦略

大和証券グループ・ブランドの確立に向けて、グループ一体となった効果的かつ積極的な広報・宣伝活動を展開します。また、株主総会、会社説明会、インターネットなどによる適時・公正かつ適切な情報開示を通じて、株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーション活動を展開します。

(4) IT戦略

証券業の情報産業化が急速に進行する中で競争上の優位性を確保するためには、あらゆる業務分野における情報通信技術(IT)の戦略的活用が不可欠となっております。当社グループは、IT担当執行役員(CIO)を中心に、グループIT戦略会議において、IT戦略の策定、投資に係る意思決定の迅速化ならびに投資効率の向上を図っております。

また、主要グループ会社における中長期的な戦略的取組みは以下の通りです。

(1) 大和証券(リテール証券業務)

今後予想される個人投資家層の拡大を見据え、店舗、コールセンター、インターネットの「3つのサービス・パッケージ」により多様なお客様のニーズに応えてまいります。また、商品・サービスの拡充並びにセミナーやダイワサテライトTV(スカイパーフェクTV! Ch.766)等を通じた証券知識の普及に努めております。

本年6月、新しい支店ネットワーク形態として、首都圏・東京地域及び大阪地域に「母店制」を導入しました。母店制とは、エリア毎に基幹店を設置し、各基幹店が数力店の店舗を統括して各エリア毎の特性に合わせた営業展開を行う制度です。同制度による地域に密着した組織的かつ効率的なマーケティング活動を実行することで、お客様のニーズにより一層合致した営業展開が可能に

なると考えております。

- (2)大和証券SMB C(ホールセール証券業務)
本格的なインベストメントバンクとして、エクイティ、債券におけるマーケット・リーダーを目指すこと、新規公開業務に注力すること、証券化などのストラクチャード・ファイナンス、デリバティブ、M&A等の業務を成長させ、主要な収益部門にすること、日本関連のクロスボーダー取引に集中し、グローバル体制を強化すること、ホールセール証券ビジネスの特性にあった経営管理の仕組みや、人事制度等のインフラストラクチャーを確立することに取り組んでおります。
- (3)大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問(アセット・マネジメント業務)
確定拠出年金制度の導入等により、個人金融資産の運用をサポートするアセット・マネジメント業務の重要性はますます高まっております。
大和証券投資信託委託は、調査力・運用力を高めて、引き続きファンドのパフォーマンスの向上を目指します。また、商品開発力の強化に努め、主導的な投資信託運用会社の地位を不動のものとしてまいります。
大和住銀投信投資顧問は、国内有数の投資顧問会社としてパフォーマンスの向上を通じた他社との差別化を進め、外部評価の一層の向上を図り、受託残高の拡大を目指します。また、投資信託においても商品ラインナップを充実し、運用資産の拡大を図ります。
- (4)大和総研(リサーチ、システム業務)
わが国における代表的なシンクタンクとして、リサーチ業務、システム業務を展開しております。
リサーチ業務においては、経済予測やアナリスト・レポート等を通じて、お客様により質の高い情報を提供していくとともに、タイムリーな政策提言により日本経済の活性化に貢献いたします。
また、システム業務においては、金融・資本市場を中心に、常に先端のニーズを捉え、当社グループやお客様に最適のシステム・ソリューションを提供してまいります。
- (5)エヌ・アイ・エフベンチャーズ(ベンチャー・キャピタル業務)
ベンチャー・キャピタル業界におけるリーディング・カンパニーとしての実績と信用力、グローバルな展開を進めてきたことにより培われた情報力・営業力を活かし、ベンチャー企業に対して資金調達面のみならず、経営支援、提携支援等、日本企業再生の鍵を握るベンチャー企業を積極的にサポートしてまいります。
- (6)大和証券ビジネスセンター(証券事務代行業務)
大和証券、大和証券SMB Cにおける証券関連事務の受託を中心に、グループ全体での事務コストの最小化を目指しております。今後も効率性を追求し、専門性とサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

なお、グループ海外戦略の一環として、当社は、上海国際集団有限公司との間で本年3月7日に締結した「業務協力覚書」に基づき、本年8月7日に大和証券SMB C、大和総研及び上海国際集団会社の三社共同による合弁コンサルティング会社「上海海際大和投資諮詢有限公司」を設立しました。これにより、成長著しい中国資本市場における積極的な業務展開を図ります。

さらに、証券講座の提供を通じた証券知識の普及をはじめ、金融・資本市場の発展に資する共同研究及び高い専門能力を備えた人材育成を目的として、一橋大学、京都大学等と産学協同を積極的に推進しております。

(e) 対処すべき課題

ITバブル崩壊や景気減速による企業業績の悪化懸念、米国を中心とした企業会計への不信等から、世界の株式市場は低迷を余儀なくされました。わが国においても、日経平均株価が19年ぶりの安値を更新する等、証券業界を取り巻く環境は引き続き非常に厳しいものとなりました。

一方で、わが国の経済環境が大きく変化する中、金融システムにも一段の構造改革が求められており、直接金融の主たる担い手である当社グループは、強固な経営基盤を築き、その社会的使命を果たすべきものと考えております。

グループ中期経営計画の最終年度である平成14年度は、グループ経営体制移行後の諸改革の成果を具体的な業績の形で示すべく、『リーディング・カンパニーに相応しい業績の達成』を経営方針として掲げ、特に「業界をリードする商品・サービスの開発・提供」「グループ連携の強化」の2点を具体的な重点項目と致しております。

(f) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループが一体として機能するための戦略的意思決定の仕組みとして、主要グループ会社社長が各事業部門の責任者として当社の執行役員を兼務し、グループ戦略策定の中核機関としてグループ経営会議を設置してきました。本年6月、これまで以上に証券業務に軸足を置いたグループ経営体制を実現するため、当社の特別執行役員として新たに大和証券、大和証券SMB Cの4名の取締役を増員し、グループ経営会議を執行役員会議と改称しました。

また、経営諮問委員会において社外有識者の方々から経営に関する多面的なアドバイスを頂くとともに、役員報酬に関しても社外有識者が過半を占める報酬委員会を設置し、透明性、客観性の確保を図っております。

なお、商法改正等を踏まえ、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

a. 経営成績

1. 業績の概況(6ヶ月 比較は対前年中間期増減率)

当中間期の当企業集団の純営業収益は、受入手数料及び金融収支は減少したものの、トレーディング損益が増加したことにより、1,365億60百万円(対前年中間期比1.4%増)となりました。経常利益は、販売費・一般管理費の減少により155億67百万円と前年中間期に比べ大幅な増益となりました。

特別損益、法人税等や少数株主利益を計上した結果、中間純利益は前年中間期の赤字から一転、72億20百万円の利益となりました。

(1) 受入手数料

委託手数料

株式相場低迷が続き、東証1日平均株式売買代金も対前年中間期増減率2.0%減となったことなどから、委託手数料は263億16百万円(同17.0%減)と低調となりました。

引受け・売出し手数料

株式相場の先行不透明感が強まり、発行市場の規模も縮小したことから、手数料収入は128億81百万円(同12.2%減)にとどまりました。

募集・売出しの取扱い手数料

株式型投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したことなどから、75億99百万円(同12.6%減)となりました。

その他の受入手数料

投資信託の信託報酬率の低下や純資産額の減少が響き、アセット・マネジメント部門では155億3百万円(同40.3%減)となりました。合計でも296億99百万円(同16.8%減)にとどまりました。

(2) トレーディング損益

株式相場低迷により投資家の取引ニーズが低下したことなどから、株券等トレーディングは対前年中間期比では増加したものの、84億4百万円(同51.1%増)にとどまりました。また、債券・為替等トレーディングは、投資家への外国債券等の販売が好調であったため、346億37百万円(同84.6%増)と大幅な増収となりました。

(3) 金融収支

金利低下に伴い海外子会社のレポ取引のスプレッドが縮小したことなどから、金融収益は578億19百万円、金融費用は464億37百万円とともに減少し、差引収支は113億81百万円(同12.4%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

広告宣伝費の削減による取引関係費の減少や人件費、事務費の減少などにより、販売費・一般管理費合計は1,249億67百万円(同7.0%減)と減少しました。

(5) 特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益58億86百万円及び固定資産売却益22億42百万円、合計81億29百万円を計上しました。また特別損失として、投資有価証券評価減30億59百万円、固定資産除売却損11億57百万円等、合計58億60百万円を計上しました。

2. 業績の概況(3ヶ月 比較は対第1四半期増減率)

当第2四半期(3ヶ月)の当企業集団の純営業収益は、市況の悪化に伴い委託手数料、トレーディング損益ともに減少し、643億19百万円(対第1四半期増減率11.0%減)にとどまりました。販売費・一般管理費は第1四半期と同水準であった結果、経常利益は36億40百万円(同69.5%減)と減益となりました。

特別損益、法人税等や少数株主利益を計上した結果、当第2四半期3ヶ月間の純利益は14億34百万円(同75.2%減)となりました。

3. 海外子会社の業績(6ヶ月)

| <地域別経常利益> | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 海外計 |
|-----------|----------|---------|-----------|---------|
| | 11億84百万円 | 9億68百万円 | 2百万円 | 2億13百万円 |

b. 財政状態 (比較は対前年度末増減額)

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品が増加する一方で、有価証券担保借入金が増加したことなどから906億52百万円の増加(前年度は8,752億74百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の資産処分を進めた結果、252億45百万円の増加(同1,171億52百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還により2,272億80百万円の減少(同1兆1,192億45百万円の増加)となりました。為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前年度と比べ1,159億67百万円減少し、3,240億14百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (14. 9.30) | 前年中間期 (13. 9.30) | 前年中間期比増減 | 前年度 (14. 3.31) |
|------------|--------------------|---------------------|----------|-------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | 8,607,989 | 7,768,777 | 839,211 | 7,058,589 |
| 現金・預金 | 336,017 | 380,377 | 44,360 | 454,559 |
| 預託金 | 106,114 | 104,704 | 1,410 | 108,610 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,221 | 12,837 | 3,616 | 15,247 |
| 有価証券 | 38,334 | 62,833 | 24,498 | 43,277 |
| トレーディング商品 | 3,274,064 | 2,732,009 | 542,054 | 2,426,316 |
| 商品有価証券等 | 2,827,623 | 2,360,988 | 466,635 | 2,081,231 |
| デリバティブ取引 | 446,440 | 371,021 | 75,419 | 345,085 |
| 約定見返勘定 | 243,704 | 35,043 | 208,660 | - |
| 営業投資有価証券 | 37,774 | 39,187 | 1,412 | 42,638 |
| 投資損失引当金 | 1,825 | 1,215 | 610 | 1,540 |
| その他の棚卸資産 | 3,139 | 9,115 | 5,975 | 2,559 |
| 信用取引資産 | 129,734 | 177,140 | 47,405 | 125,272 |
| 信用取引貸付金 | 68,953 | 68,880 | 73 | 49,227 |
| 信用取引借証券担保金 | 60,781 | 108,260 | 47,478 | 76,045 |
| 有価証券担保貸付金 | 4,077,473 | 3,580,351 | 497,121 | 3,493,653 |
| 借入有価証券担保金 | 4,067,310 | 3,377,687 | 689,623 | 3,355,930 |
| 現先取引貸付金 | 10,162 | 202,664 | 192,501 | 137,722 |
| 立替金 | 4,147 | 4,588 | 440 | 5,631 |
| 短期貸付金 | 193,311 | 97,382 | 95,928 | 104,039 |
| 未収収益 | 20,078 | 26,678 | 6,600 | 16,597 |
| 繰延税金資産 | 10,521 | 25,175 | 14,653 | 10,468 |
| その他の流動資産 | 127,483 | 490,032 | 362,548 | 214,218 |
| 貸倒引当金 | 1,307 | 7,466 | 6,158 | 2,960 |
| 固定資産 | 730,414 | 633,271 | 97,143 | 768,717 |
| 有形固定資産 | 175,838 | 193,752 | 17,914 | 188,451 |
| 無形固定資産 | 49,939 | 47,607 | 2,332 | 51,047 |
| 投資等 | 504,636 | 391,910 | 112,725 | 529,218 |
| 投資有価証券 | 299,034 | 203,404 | 95,629 | 310,273 |
| 長期貸付金 | 14,762 | 14,203 | 559 | 14,745 |
| 長期差入保証金 | 30,488 | 31,966 | 1,478 | 31,519 |
| 繰延税金資産 | 75,237 | 67,105 | 8,131 | 79,095 |
| その他の投資等 | 103,271 | 93,314 | 9,957 | 111,111 |
| 貸倒引当金 | 18,158 | 18,083 | 74 | 17,527 |
| 資産合計 | 9,338,404 | 8,402,049 | 936,355 | 7,827,306 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (14. 9.30) | 前年中間期 (13. 9.30) | 前年中間期比増減 | 前年度 (14. 3.31) |
|----------------|--------------------|---------------------|----------|-------------------|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 8,080,380 | 7,156,145 | 924,234 | 6,509,555 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,862 | 2,680 | 817 | 4,224 |
| トレーディング商品 | 1,747,516 | 1,164,580 | 582,936 | 1,187,846 |
| 商品有価証券等 | 1,335,602 | 817,467 | 518,134 | 880,968 |
| デリバティブ取引 | 411,914 | 347,112 | 64,801 | 306,878 |
| 約定見返勘定 | - | - | - | 169,346 |
| 信用取引負債 | 27,633 | 57,927 | 30,294 | 42,432 |
| 信用取引借入金 | 2,502 | 10,174 | 7,672 | 3,590 |
| 信用取引貸証券受入金 | 25,130 | 47,753 | 22,622 | 38,842 |
| 有価証券担保借入金 | 3,915,695 | 3,820,437 | 95,257 | 2,467,714 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 3,813,075 | 3,534,145 | 278,930 | 2,389,617 |
| 現先取引借入金 | 102,619 | 286,291 | 183,672 | 78,096 |
| 預り金 | 132,010 | 107,047 | 24,963 | 110,320 |
| 受入保証金 | 34,677 | 74,302 | 39,624 | 43,899 |
| 短期借入金 | 1,629,521 | 998,290 | 631,231 | 1,742,389 |
| コマーシャル・ペーパー | 450,500 | 339,500 | 111,000 | 442,100 |
| 一年以内償還社債 | 47,090 | 110,104 | 63,014 | 111,457 |
| 未払法人税等 | 4,247 | 2,037 | 2,209 | 2,785 |
| 繰延税金負債 | - | 36 | 36 | 2,086 |
| 賞与引当金 | 11,655 | 13,491 | 1,836 | 14,582 |
| 不動産事業再編費用引当金 | 10,076 | 10,495 | 419 | 10,076 |
| その他の流動負債 | 67,894 | 455,214 | 387,319 | 158,292 |
| 固定負債 | 538,927 | 545,666 | 6,738 | 591,274 |
| 社債 | 368,291 | 261,506 | 106,784 | 327,213 |
| 転換社債 | 79,986 | 116,255 | 36,269 | 116,255 |
| 長期借入金 | 65,749 | 142,068 | 76,318 | 121,917 |
| 繰延税金負債 | 7,234 | 5,258 | 1,975 | 8,407 |
| 退職給付引当金 | 12,440 | 9,253 | 3,186 | 11,256 |
| その他の固定負債 | 5,226 | 11,323 | 6,097 | 6,225 |
| 特別法上の準備金 | 3,418 | 2,444 | 973 | 2,932 |
| 負債合計 | 8,622,727 | 7,704,256 | 918,470 | 7,103,762 |
| 少数株主持分 | 153,746 | 144,307 | 9,438 | 152,704 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | - | 138,431 | - | 138,431 |
| 資本準備金 | - | 117,786 | - | 117,786 |
| 連結剰余金 | - | 310,690 | - | 311,719 |
| 評価差額金 | - | 6,960 | - | 12,696 |
| 為替換算調整勘定 | - | 18,066 | - | 7,511 |
| 自己株式 | - | 2,317 | - | 2,282 |
| 資本金 | 138,431 | - | - | - |
| 資本剰余金 | 117,786 | - | - | - |
| 利益剰余金 | 310,947 | - | - | - |
| 評価差額金 | 6,760 | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 9,760 | - | - | - |
| 自己株式 | 2,235 | - | - | - |
| 資本合計 | 561,930 | 553,484 | 8,446 | 570,839 |
| 負債・少数株主持分・資本合計 | 9,338,404 | 8,402,049 | 936,355 | 7,827,306 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前年中間期 | 前年中間期比 | 前年度 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|------------|-------------------------|
| | (14. 4. 1 14. 9. 30) | (13. 4. 1 13. 9. 30) | 増減率 (%) | (13. 4. 1 14. 3. 31) |
| 営業収益 | 195,916 | 256,377 | 23.6 | 488,044 |
| 受入手数料 | 76,497 | 90,753 | 15.7 | 171,869 |
| トレーディング損益 | 43,042 | 24,322 | 77.0 | 63,392 |
| 営業投資有価証券売買損益 | 256 | 1,162 | 77.9 | 3,855 |
| 金融収益 | 57,819 | 118,875 | 51.4 | 195,934 |
| その他の売上高 | 18,301 | 21,264 | 13.9 | 52,992 |
| 金融費用 | 46,437 | 105,877 | 56.1 | 164,505 |
| 売上原価 | 12,918 | 15,780 | 18.1 | 38,606 |
| 純営業収益 | 136,560 | 134,719 | 1.4 | 284,932 |
| 販売費・一般管理費 | 124,967 | 134,375 | 7.0 | 262,163 |
| 取引関係費 | 21,111 | 25,273 | 16.5 | 47,023 |
| 人件費 | 62,687 | 66,182 | 5.3 | 129,972 |
| 不動産関係費 | 17,102 | 17,472 | 2.1 | 35,090 |
| 事務費 | 7,124 | 8,450 | 15.7 | 16,473 |
| 減価償却費 | 10,334 | 8,868 | 16.5 | 18,774 |
| 租税公課 | 2,547 | 3,133 | 18.7 | 5,328 |
| その他 | 4,059 | 4,995 | 18.7 | 9,500 |
| 営業利益 | 11,592 | 344 | - | 22,769 |
| 営業外収益 | 5,600 | 3,650 | 53.4 | 8,615 |
| 持分法による投資利益 | 277 | 310 | 10.6 | 963 |
| その他 | 5,322 | 3,340 | 59.4 | 7,651 |
| 営業外費用 | 1,625 | 2,819 | 42.3 | 5,535 |
| 経常利益 | 15,567 | 1,175 | - | 25,849 |
| 特別利益 | 8,129 | 21,976 | 63.0 | 31,977 |
| 特別損失 | 5,860 | 153,717 | 96.2 | 177,795 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 17,836 | 130,564 | - | 119,969 |
| 法人税等 | 3,919 | 1,454 | 169.5 | 2,612 |
| 法人税等調整額 | 3,991 | 636 | - | 2,989 |
| 少数株主利益 | 2,705 | 193 | - | 4,976 |
| 中間(当期)純利益 | 7,220 | 131,576 | - | 130,547 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 科目 | 前年中間期 | 前年度 |
|-------------|------------------------------|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| | (14. 4. 1) (14. 9.30) | | (13. 4. 1) (13. 9.30) | (13. 4. 1) (14. 3.31) |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 117,786 | 連結剰余金期首残高 | 459,994 | 459,994 |
| 資本剰余金増加高 | - | 連結剰余金減少高 | 17,727 | 17,727 |
| 資本剰余金減少高 | - | 配当金 | 17,265 | 17,265 |
| 資本剰余金中間期末残高 | 117,786 | 取締役賞与金 | 462 | 462 |
| (利益剰余金の部) | | 中間(当期)純損失() | 131,576 | 130,547 |
| 利益剰余金期首残高 | 311,719 | 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 310,690 | 311,719 |
| 利益剰余金増加高 | 7,220 | | | |
| 中間純利益 | 7,220 | | | |
| 利益剰余金減少高 | 7,992 | | | |
| 配当金 | 7,971 | | | |
| 取締役賞与金 | 14 | | | |
| 自己株式処分差損 | 6 | | | |
| 利益剰余金中間期末残高 | 310,947 | | | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前年中間期 | 前年度 |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | [14. 4. 1] [14. 9.30] | [13. 4. 1] [13. 9.30] | [13. 4. 1] [14. 3.31] |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 17,836 | 130,564 | 119,969 |
| 減価償却費 | 10,334 | 8,868 | 18,774 |
| 退職給付引当金の増加額 | 1,188 | 1,733 | 3,728 |
| 貸倒引当金の増加額 | 73 | - | 445 |
| 受取利息及び受取配当金 | 55,285 | 116,344 | 194,617 |
| 支払利息 | 47,210 | 108,030 | 168,339 |
| 持分法による投資損益 | 277 | 310 | 963 |
| 特別損益項目に係る調整 | | | |
| 固定資産売却益 | 2,242 | 195 | 349 |
| 固定資産除売却損 | 1,157 | 1,819 | 2,340 |
| 固定資産評価損 | - | 112 | 247 |
| 関係会社株式評価減 | 220 | 3,043 | 5,381 |
| 子会社株式売却益 | - | - | 4,278 |
| 投資有価証券売却益 | 5,886 | 8,089 | 9,588 |
| 持分変動益 | - | - | 4,068 |
| 投資有価証券売却損 | 164 | 4,668 | 9,764 |
| 投資有価証券評価減 | 3,059 | 7,888 | 21,233 |
| 厚生年金基金引当金戻入益 | - | 13,691 | 13,691 |
| 貸付債権売却損 | - | - | 128 |
| 不動産事業再編費用 | - | 127,516 | 127,400 |
| 貸倒引当金繰入 | 772 | 3,099 | 4,517 |
| 営業権償却 | - | 5,000 | 5,000 |
| 営業権に係る控除対象外消費税等 | - | 98 | 93 |
| その他 | 486 | 470 | 957 |
| 顧客分別金信託の増減 | 27 | 10,000 | 5,200 |
| 貸付金の増加 | 90,437 | - | - |
| 貸付金の減少 | - | 312,804 | 306,623 |
| 営業投資有価証券の増減 | 789 | 3,348 | 2,633 |
| トレーディング商品の増減 | 703,680 | 200,789 | 338,228 |
| 信用取引資産・負債の増減 | 19,262 | 79,308 | 115,681 |
| 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減 | 866,145 | 282,767 | 1,549,167 |
| 日本証券業厚生年金基金への支払額 | - | 15,252 | 15,252 |
| その他 | 1,863 | 46,422 | 84,573 |
| 小計 | 70,530 | 136,617 | 870,200 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53,568 | 119,344 | 201,303 |
| 利息の支払額 | 48,765 | 115,983 | 174,980 |
| 法人税等の還付(支払)額 | 15,318 | 29,758 | 31,397 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 90,652 | 163,014 | 875,274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 18,458 | 27,024 | 97,779 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 25,416 | 66,487 | 159,588 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,016 | 3,011 | 11,753 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,457 | 1,300 | 8,856 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,497 | 13,140 | 21,520 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,766 | 21,917 | 170,670 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 11,696 | 20,457 | 51,892 |
| 外部株主からの子会社株式取得による支出 | 320 | 13,254 | 15,200 |
| 子会社株式の売却による収入 | - | - | 6,580 |
| 貸付による支出 | 125 | 208 | 1,321 |
| 貸付の回収による収入 | 241 | 805 | 1,497 |
| その他 | 8,618 | 249 | 27,322 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25,245 | 10,742 | 117,152 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入の増加額 | - | 283,569 | 1,152,333 |
| 短期借入の減少額 | 155,844 | - | - |
| 社債・転換社債の発行による収入 | 96,412 | 68,007 | 161,903 |
| 社債・転換社債の償還による支出 | 155,874 | 20,880 | 46,835 |
| 長期借入による収入 | 9,000 | 2,000 | 3,500 |
| 長期借入の返済による支出 | 13,024 | 73,526 | 120,704 |
| 少数株主からの払込による株式の発行 | - | - | 6,580 |
| ストックオプションの行使による収入 | 110 | 235 | 312 |
| 配当金の支払額 | 7,971 | 17,265 | 17,265 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 89 | 20,522 | 20,579 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 227,280 | 221,617 | 1,119,245 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,584 | 2,468 | 9,764 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | 115,967 | 66,876 | 136,582 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 439,981 | 303,398 | 303,398 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 324,014 | 370,275 | 439,981 |

[中間連結財務諸表の作成について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴い、当中間期より中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名 大和証券株式会社
大和証券エスエムピーシー株式会社
大和証券投資信託委託株式会社
株式会社大和総研
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社
株式会社大和証券ビジネスセンター
大和土地建物株式会社
大和プロパティ株式会社
大和証券 SMBC ヨーロッパ リミテッド
大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ) plc
大和ヨーロッパ プロパティ plc
大和アメリカ Corporation
大和セキュリティーズ アメリカ Inc.
大和証券 SMBC アジア ホールディング B.V.
大和証券 SMBC 香港 リミテッド
大和証券 SMBC シンガポール リミテッド

当中間期において、清算に伴い在外子会社1社を連結の範囲から除外致しました。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 4社

主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社
東京短資株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社につきましては、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、当該会社の中間期に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

イ. その他有価証券等

時価のあるものについては時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産、投資等

主として、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。これは当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。ただし、一部の連結子会社の閉鎖型適格退職年金については、企業会計基準適用指針第1号及び実務対応報告第2号の公表を契機として契約等を見直した結果、退職給付制度終了の会計処理を行いました。なお、当該会計処理に伴う損益の影響は軽微であります。

不動産事業再編費用引当金

当社は、グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議いたしました。不動産事業再編費用引当金には、当中間期末における支援見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前年度) |
|---|------------|------------|------------|
| 1. 保証債務 | 4,531 百万円 | 5,408 百万円 | 4,914 百万円 |
| 2. 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。 | | | |
| | (当中間期) | (前年中間期) | (前年度) |
| | 40,000 百万円 | 40,000 百万円 | 40,000 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前年度) |
|-----------------------------|-----------|-------------|-------------|
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 2,242 百万円 | 195 百万円 | 349 百万円 |
| 子会社株式売却益 | - | - | 4,278 百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 5,886 百万円 | 8,089 百万円 | 9,588 百万円 |
| 持分変動益 | - | - | 4,068 百万円 |
| 厚生年金基金引当金戻入益 ^(注) | - | 13,691 百万円 | 13,691 百万円 |
| 特別損失 | | | |
| 関係会社株式評価減 | 220 百万円 | 3,043 百万円 | 5,381 百万円 |
| 投資有価証券評価減 | 3,059 百万円 | 7,888 百万円 | 21,233 百万円 |
| 固定資産評価損 | - | 112 百万円 | 247 百万円 |
| 固定資産除売却損 | 1,157 百万円 | 1,819 百万円 | 2,340 百万円 |
| 投資有価証券売却損 | 164 百万円 | 4,668 百万円 | 9,764 百万円 |
| 貸付債権売却損 | - | - | 128 百万円 |
| 貸倒引当金繰入 | 772 百万円 | 3,099 百万円 | 4,517 百万円 |
| 不動産事業再編費用 | - | 127,516 百万円 | 127,400 百万円 |
| 早期退職割増金 | - | - | 730 百万円 |
| 営業権償却 | - | 5,000 百万円 | 5,000 百万円 |
| 営業権に係る控除対象外消費税等 | - | 98 百万円 | 93 百万円 |
| 証券取引責任準備金繰入 | 486 百万円 | 470 百万円 | 957 百万円 |

(注)「厚生年金基金引当金戻入益」は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前年度) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 現金・預金勘定 | 336,017 百万円 | 380,377 百万円 | 454,559 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 12,003 百万円 | 10,101 百万円 | 14,577 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 324,014 百万円 | 370,275 百万円 | 439,981 百万円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。

(当中間期) (単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・中東 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 純営業収益及び営業損益 | | | | | | | |
| 純営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客から | | | | | | | |
| の純営業収益 | 120,846 | 3,848 | 9,114 | 2,751 | 136,560 | - | 136,560 |
| セグメント間の | | | | | | | |
| 内部純営業収益 | 913 | 54 | 1,221 | 240 | 2,430 | (2,430) | - |
| 計 | 121,759 | 3,903 | 10,335 | 2,991 | 138,990 | (2,430) | 136,560 |
| 販売費・ | | | | | | | |
| 一般管理費 | 109,163 | 5,688 | 9,428 | 3,106 | 127,386 | (2,419) | 124,967 |
| 営業利益 | 12,596 | (1,785) | 907 | (114) | 11,604 | (11) | 11,592 |

(前年中間期)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・中東 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------|---------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 純営業収益及び営業損益 | | | | | | | |
| 純営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客から | | | | | | | |
| の純営業収益 | 111,471 | 9,176 | 11,550 | 2,522 | 134,719 | - | 134,719 |
| セグメント間の | | | | | | | |
| 内部純営業収益 | 5,190 | (228) | 259 | 75 | 5,298 | (5,298) | - |
| 計 | 116,662 | 8,947 | 11,810 | 2,597 | 140,018 | (5,298) | 134,719 |
| 販売費・ | | | | | | | |
| 一般管理費 | 117,175 | 7,337 | 9,349 | 3,025 | 136,887 | (2,511) | 134,375 |
| 営業利益 | (512) | 1,610 | 2,460 | (427) | 3,130 | (2,786) | 344 |

(前年度)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・中東 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 純営業収益及び営業損益 | | | | | | | |
| 純営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客から | | | | | | | |
| の純営業収益 | 240,541 | 16,434 | 23,022 | 4,933 | 284,932 | - | 284,932 |
| セグメント間の | | | | | | | |
| 内部純営業収益 | 9,724 | 648 | 1,530 | 762 | 12,665 | (12,665) | - |
| 計 | 250,266 | 17,082 | 24,552 | 5,696 | 297,598 | (12,665) | 284,932 |
| 販売費・ | | | | | | | |
| 一般管理費 | 226,435 | 15,109 | 19,501 | 6,267 | 267,313 | (5,150) | 262,163 |
| 営業利益 | 23,831 | 1,973 | 5,051 | (571) | 30,284 | (7,515) | 22,769 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的接近度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国

欧州……………イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア……………香港、シンガポール

3. 海外売上高(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。

(当中間期)

| | (単位：百万円) | | | |
|---------------------|----------|-------|-----------|---------|
| | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
| 海外売上高(純営業収益) | 5,205 | 9,529 | 3,866 | 18,602 |
| 連結純営業収益 | | | | 136,560 |
| 連結純営業収益に占める海外売上高の割合 | 3.8% | 7.0% | 2.8% | 13.6% |

(前年中間期)

| | (単位：百万円) | | | |
|---------------------|----------|-------|-----------|---------|
| | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
| 海外売上高(純営業収益) | 7,928 | 9,982 | 3,177 | 21,088 |
| 連結純営業収益 | | | | 134,719 |
| 連結純営業収益に占める海外売上高の割合 | 5.9% | 7.4% | 2.4% | 15.7% |

(前年度)

| | (単位：百万円) | | | |
|---------------------|----------|--------|-----------|---------|
| | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
| 海外売上高(純営業収益) | 20,389 | 21,195 | 7,358 | 48,942 |
| 連結純営業収益 | | | | 284,932 |
| 連結純営業収益に占める海外売上高の割合 | 7.2% | 7.4% | 2.6% | 17.2% |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2.所在地別セグメントと同様であります。

平成14年9月中間期 連結決算資料

1. 手数料収入

(単位：百万円)

| | 当 中 間 期 | | | | | |
|---------------|---------|--------------------|-----------------|--------------------|-------|----------|
| | エクイティ | フィクスト・インカム (債券) | アセット・ マネジメント | インベストメント・ バンキング | その他 | 合計 |
| 委託手数料 | 25,602 | 537 | 176 | - | - | 26,316 |
| 引受け・売出し手数料 | - | - | - | 12,881 | - | 12,881 |
| （株券等） | (-) | (-) | (-) | (8,194) | (-) | (8,194) |
| （債券等） | (-) | (-) | (-) | (4,574) | (-) | (4,574) |
| 募集・売出しの取扱い手数料 | - | - | 7,500 | 98 | - | 7,599 |
| その他の受入手数料 | 1,111 | 1,424 | 15,503 | 5,258 | 6,400 | 29,699 |
| （代理事務手数料） | (-) | (1,367) | (7,980) | (-) | (-) | (9,348) |
| 合計 | 26,713 | 1,962 | 23,180 | 18,239 | 6,400 | 76,497 |

(単位：百万円)

| | 前 年 中 間 期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------------------|-----------------|--------------------|-------|-----------|
| | エクイティ | フィクスト・インカム (債券) | アセット・ マネジメント | インベストメント・ バンキング | その他 | 合計 |
| 委託手数料 | 30,940 | 639 | 112 | - | - | 31,692 |
| 引受け・売出し手数料 | - | - | - | 14,671 | - | 14,671 |
| （株券等） | (-) | (-) | (-) | (9,371) | (-) | (9,371) |
| （債券等） | (-) | (-) | (-) | (5,290) | (-) | (5,290) |
| 募集・売出しの取扱い手数料 | - | - | 8,437 | 259 | - | 8,697 |
| その他の受入手数料 | 1,092 | 1,452 | 25,958 | 2,527 | 4,660 | 35,692 |
| （代理事務手数料） | (-) | (1,449) | (14,382) | (-) | (-) | (15,831) |
| 合計 | 32,033 | 2,091 | 34,509 | 17,458 | 4,660 | 90,753 |

(単位：%)

| | 前年中間期増減率 | | | | | |
|---------------|----------|--------------------|-----------------|--------------------|-------|---------|
| | エクイティ | フィクスト・インカム (債券) | アセット・ マネジメント | インベストメント・ バンキング | その他 | 合計 |
| 委託手数料 | 17.3 | 15.8 | 56.3 | - | - | 17.0 |
| 引受け・売出し手数料 | - | - | - | 12.2 | - | 12.2 |
| （株券等） | (-) | (-) | (-) | (12.6) | (-) | (12.6) |
| （債券等） | (-) | (-) | (-) | (13.5) | (-) | (13.5) |
| 募集・売出しの取扱い手数料 | - | - | 11.1 | 61.8 | - | 12.6 |
| その他の受入手数料 | 1.7 | 1.9 | 40.3 | 108.0 | 37.3 | 16.8 |
| （代理事務手数料） | (-) | (5.6) | (44.5) | (-) | (-) | (41.0) |
| 合計 | 16.6 | 6.2 | 32.8 | 4.5 | 37.3 | 15.7 |

(単位：百万円)

| | 前 年 度 | | | | | |
|---------------|--------|--------------------|-----------------|--------------------|-------|-----------|
| | エクイティ | フィクスト・インカム (債券) | アセット・ マネジメント | インベストメント・ バンキング | その他 | 合計 |
| 委託手数料 | 58,280 | 1,228 | 244 | - | - | 59,752 |
| 引受け・売出し手数料 | - | - | - | 27,818 | - | 27,818 |
| （株券等） | (-) | (-) | (-) | (17,112) | (-) | (17,112) |
| （債券等） | (-) | (-) | (-) | (9,070) | (-) | (9,070) |
| 募集・売出しの取扱い手数料 | - | - | 14,734 | 875 | - | 15,610 |
| その他の受入手数料 | 2,387 | 3,441 | 46,424 | 7,619 | 8,814 | 68,687 |
| （代理事務手数料） | (-) | (3,277) | (25,507) | (-) | (-) | (28,785) |
| 合計 | 60,667 | 4,670 | 61,403 | 36,313 | 8,814 | 171,869 |

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前年中間期増減率 | 前年度 |
|--------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | | | % | |
| 株券等 | 8,404 | 5,562 | 51.1 | 20,307 |
| 債券・為替等 | 34,637 | 18,759 | 84.6 | 43,084 |
| （債券等） | (21,720) | (11,829) | (83.6) | (32,943) |
| （為替等） | (12,917) | (6,930) | (86.4) | (10,141) |
| 合計 | 43,042 | 24,322 | 77.0 | 63,392 |

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| 科目 | 前年度 第2四半期 | 前年度 第3四半期 | 前年度 第4四半期 | 当年度 第1四半期 | 当年度 第2四半期 |
|---------------|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | [13. 7. 1] [13. 9. 30] | [13.10. 1] [13.12.31] | [14. 1. 1] [14. 3. 31] | [14. 4. 1] [14. 6. 30] | [14. 7. 1] [14. 9. 30] |
| 営業収益 | 117,209 | 112,491 | 119,174 | 100,717 | 95,198 |
| 受入手数料 | 40,651 | 39,662 | 41,453 | 38,990 | 37,507 |
| 委託手数料 | 13,029 | 12,728 | 15,331 | 15,562 | 10,753 |
| (株券等) | 12,601 | 12,347 | 14,991 | 15,202 | 10,399 |
| (債券等) | 316 | 337 | 252 | 278 | 258 |
| 引受け・売出手数料 | 7,985 | 7,733 | 5,413 | 5,988 | 6,893 |
| (株券等) | 5,307 | 4,358 | 3,382 | 3,609 | 4,585 |
| (債券等) | 2,668 | 1,759 | 2,019 | 2,379 | 2,194 |
| 募集・売出しの取扱い手数料 | 2,754 | 3,543 | 3,369 | 3,965 | 3,634 |
| (受益証券) | 2,546 | 3,268 | 3,028 | 3,952 | 3,548 |
| その他の受入手数料 | 16,881 | 15,657 | 17,338 | 13,472 | 16,226 |
| (受益証券) | 12,132 | 10,877 | 9,587 | 8,215 | 7,288 |
| トレーディング損益 | 9,487 | 14,290 | 24,779 | 24,355 | 18,686 |
| (株券等) | 1,576 | 6,011 | 8,733 | 6,276 | 2,128 |
| (債券等) | 2,624 | 8,977 | 12,136 | 12,062 | 9,657 |
| (為替等) | 8,439 | 698 | 3,909 | 6,016 | 6,900 |
| 営業投資有価証券売買損益 | 942 | 1,791 | 902 | 1,001 | 744 |
| 金融収益 | 57,931 | 46,304 | 30,755 | 27,123 | 30,695 |
| その他の売上高 | 10,080 | 10,443 | 21,283 | 9,246 | 9,054 |
| 金融費用 | 52,514 | 37,276 | 21,351 | 21,720 | 24,716 |
| 売上原価 | 7,154 | 7,740 | 15,085 | 6,756 | 6,162 |
| 純営業収益 | 57,539 | 67,474 | 82,737 | 72,240 | 64,319 |
| 販売費・一般管理費 | 66,835 | 62,988 | 64,799 | 62,502 | 62,465 |
| 取引関係費 | 12,729 | 11,033 | 10,716 | 10,277 | 10,833 |
| 人件費 | 32,686 | 31,048 | 32,741 | 31,923 | 30,764 |
| 不動産関係費 | 8,726 | 8,661 | 8,956 | 8,097 | 9,004 |
| 事務費 | 3,884 | 3,850 | 4,172 | 3,503 | 3,621 |
| 減価償却費 | 4,559 | 4,688 | 5,217 | 5,143 | 5,190 |
| 租税公課 | 1,365 | 1,237 | 956 | 1,446 | 1,101 |
| その他 | 2,883 | 2,467 | 2,037 | 2,110 | 1,949 |
| 営業利益 | 9,295 | 4,486 | 17,938 | 9,738 | 1,853 |
| 営業外収益 | 1,267 | 1,911 | 3,052 | 2,854 | 2,746 |
| 営業外費用 | 1,349 | 1,224 | 1,490 | 666 | 959 |
| 経常利益 | 9,377 | 5,173 | 19,500 | 11,926 | 3,640 |
| 特別利益 | 13,729 | 1,431 | 8,568 | 2,325 | 5,804 |
| 特別損失 | 141,969 | 15,389 | 8,688 | 2,195 | 3,664 |
| 税引前純利益 | 137,617 | 8,785 | 19,380 | 12,056 | 5,780 |
| 法人税等 | 495 | 751 | 406 | 1,447 | 2,471 |
| 法人税等調整額 | 681 | 118 | 3,506 | 2,976 | 1,015 |
| 少数株主損失又は利益() | 813 | 2,114 | 2,668 | 1,845 | 859 |
| 純利益 | 136,618 | 11,769 | 12,798 | 5,785 | 1,434 |

(MEMO)

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社 上場取引所 東証・大証・名証
 コード番号 8601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ir.daiwa.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 原 良也
 問合せ先責任者 取締役財務部長 脇水 純一郎 TEL (03) 3243-2100
 取締役会開催日 平成 14 年 10 月 25 日 中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)・無

14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14 年 9 月中間期 | 65,859 | (34.6) | 58,820 | (40.8) | 59,258 | (38.3) |
| 13 年 9 月中間期 | 48,936 | | 41,771 | | 42,836 | |
| 14 年 3 月期 | 54,793 | | 40,737 | | 42,400 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり 中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|---------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 59,248 | (-) | 44 | 59 |
| 13 年 9 月中間期 | 89,689 | | 67 | 34 |
| 14 年 3 月期 | 109,612 | | 82 | 51 |

(注) 期中平均株式数

14 年 9 月中間期 1,328,585,457 株、13 年 9 月中間期 1,331,735,258 株、14 年 3 月期 1,328,421,515 株

14 年 9 月中間期及び 14 年 3 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益を計算するにあたり、期中平均株式数について自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|---|-----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | - | - | - | - |
| 13 年 9 月中間期 | - | - | - | - |
| 14 年 3 月期 | - | - | 6 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|-----------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14 年 9 月中間期 | 1,301,362 | 667,788 | 51.3 | 502 62 |
| 13 年 9 月中間期 | 1,243,266 | 635,663 | 51.1 | 477 31 |
| 14 年 3 月期 | 1,262,149 | 617,697 | 48.9 | 464 95 |

(注) 期末発行済株式数

14 年 9 月中間期 1,328,592,481 株、13 年 9 月中間期 1,331,735,258 株、14 年 3 月期 1,328,519,143 株

14 年 9 月中間期及び 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本を計算するにあたり、期末発行済株式数について自己株式数を控除しております。

期末自己株式数

14 年 9 月中間期 3,142,777 株、13 年 9 月中間期 3,270,438 株、14 年 3 月期 3,216,115 株

業績予想の開示について

当社は持株会社であることから、当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社の主たる業務が相場環境に影響を受ける証券業であるため、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想に代えて適時に四半期毎の業績の開示を行っております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (14.9.30) | 前年中間期 (13.9.30) | 前年同期比 増減 | 前期 (14.3.31) |
|----------|-------------------|--------------------|-------------|-----------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | 292,077 | 372,531 | 80,453 | 432,321 |
| 現金・預金 | 58,593 | 50,374 | 8,219 | 123,264 |
| 短期貸付金 | 214,885 | 308,300 | 93,414 | 293,536 |
| 未収収益 | 1,475 | 2,240 | 765 | 2,589 |
| その他流動資産 | 17,123 | 15,281 | 1,842 | 14,581 |
| 貸倒引当金 | - | 3,664 | 3,664 | 1,650 |
| 固定資産 | 1,009,284 | 870,735 | 138,549 | 829,828 |
| 有形固定資産 | 10,228 | 10,620 | 391 | 10,368 |
| 無形固定資産 | 592 | 884 | 292 | 626 |
| 投資その他の資産 | 998,463 | 859,229 | 139,233 | 818,833 |
| 投資有価証券 | 716,299 | 708,343 | 7,955 | 693,854 |
| 長期貸付金 | 235,780 | 95,713 | 140,066 | 75,710 |
| 長期差入保証金 | 33,928 | 38,770 | 4,842 | 35,799 |
| その他 | 15,145 | 18,614 | 3,469 | 16,028 |
| 貸倒引当金 | 2,689 | 2,212 | 477 | 2,559 |
| 資産合計 | 1,301,362 | 1,243,266 | 58,095 | 1,262,149 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 (14.9.30) | 前年中間期 (13.9.30) | 前年同期比 増減 | 前期 (14.3.31) |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------|-----------------|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 406,454 | 286,306 | 120,148 | 322,386 |
| 短期借入金 | 287,560 | 75,960 | 211,600 | 166,660 |
| コマーシャル・ペーパー | 20,000 | 5,000 | 15,000 | 76,000 |
| 一年以内償還社債 | 36,269 | 19,440 | 16,829 | 19,440 |
| 有価証券担保借入金 | 48,280 | 51,429 | 3,148 | 45,776 |
| 未払法人税等 | 4 | 7 | 2 | 13 |
| 賞与引当金 | 300 | 310 | 10 | 370 |
| 子会社不動産事業再編費用引当金 | 10,076 | 127,566 | 117,489 | 10,076 |
| 新株引受権 | 501 | 501 | - | 501 |
| その他流動負債 | 3,462 | 6,092 | 2,629 | 3,548 |
| 固定負債 | 227,119 | 321,296 | 94,176 | 322,065 |
| 社債 | 108,400 | 108,400 | - | 108,400 |
| 転換社債 | 79,986 | 116,255 | 36,269 | 116,255 |
| 長期借入金 | 6,000 | 62,000 | 56,000 | 62,000 |
| 長期受入保証金 | 23,829 | 28,482 | 4,653 | 25,675 |
| 繰延税金負債 | 6,997 | 4,812 | 2,184 | 7,888 |
| 退職給付引当金 | 1,630 | 952 | 677 | 1,386 |
| その他固定負債 | 275 | 392 | 117 | 459 |
| 負債合計 | 633,574 | 607,602 | 25,971 | 644,452 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | - | 138,431 | - | 138,431 |
| 法定準備金 | - | 163,121 | - | 163,121 |
| 資本準備金 | - | 117,786 | - | 117,786 |
| 利益準備金 | - | 45,335 | - | 45,335 |
| その他の剰余金 | - | 327,477 | - | 307,554 |
| 任意積立金 | - | 417,000 | - | 417,000 |
| 中間(当期)未処分利益 | - | 89,522 | - | 109,445 |
| (うち中間(当期)純利益) | - | (89,689) | - | (109,612) |
| その他有価証券評価差額金 | - | 6,632 | - | 10,871 |
| 自己株式 | - | - | - | 2,282 |
| 資本金 | 138,431 | - | - | - |
| 資本剰余金 | 117,786 | - | - | - |
| 資本準備金 | 117,786 | - | - | - |
| 利益剰余金 | 404,161 | - | - | - |
| 利益準備金 | 45,335 | - | - | - |
| 任意積立金 | 299,000 | - | - | - |
| 中間未処分利益 | 59,825 | - | - | - |
| (うち中間純利益) | (59,248) | - | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 9,643 | - | - | - |
| 自己株式 | 2,234 | - | - | - |
| 資本合計 | 667,788 | 635,663 | 32,124 | 617,697 |
| 負債・資本合計 | 1,301,362 | 1,243,266 | 58,095 | 1,262,149 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前年中間期 | 前年中間期比 増減率 (%) | 前期 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------|-------------------------------|
| | (14. 4. 1) (14. 9. 30) | (13. 4. 1) (13. 9. 30) | | (13. 4. 1) (14. 3. 31) |
| 営業収益 | 65,859 | 48,936 | 34.6 | 54,793 |
| 関係会社配当金 | 61,162 | 42,983 | 42.3 | 42,988 |
| 関係会社貸付金利息 | 3,383 | 2,653 | 27.5 | 5,350 |
| 金融収益 | 24 | 38 | 36.2 | 77 |
| 商標使用料収入 | 1,288 | 3,260 | 60.5 | 6,377 |
| 営業費用 | 7,039 | 7,165 | 1.8 | 14,056 |
| 販売費・一般管理費 | 3,862 | 4,273 | 9.6 | 8,165 |
| 取引関係費 | 755 | 938 | 19.5 | 1,469 |
| 人件費 | 1,462 | 1,542 | 5.2 | 3,334 |
| 不動産関係費 | 371 | 374 | 0.7 | 798 |
| 事務費 | 541 | 456 | 18.6 | 828 |
| 減価償却費 | 186 | 326 | 42.8 | 554 |
| その他 | 545 | 635 | 14.2 | 1,180 |
| 金融費用 | 3,177 | 2,892 | 9.9 | 5,890 |
| 営業利益 | 58,820 | 41,771 | 40.8 | 40,737 |
| 営業外収益 | 994 | 1,585 | 37.3 | 2,436 |
| 営業外費用 | 555 | 520 | 6.8 | 773 |
| 経常利益 | 59,258 | 42,836 | 38.3 | 42,400 |
| 特別利益 | 2,584 | 9,868 | 73.8 | 10,542 |
| 特別損失 | 2,590 | 142,387 | 98.2 | 162,540 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 59,252 | 89,681 | - | 109,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 8 | 44.7 | 14 |
| 法人税等調整額 | - | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 59,248 | 89,689 | - | 109,612 |
| 自己株式処分差損 | 6 | - | - | - |
| 前期繰越利益 | 583 | 167 | 248.3 | 167 |
| 中間(当期)未処分利益 | 59,825 | 89,522 | - | 109,445 |

[中間財務諸表の作成について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴い、当中間期より貸借対照表の表示方法を変更しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 子会社不動産事業再編費用引当金

当社は、グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当中間期末における支援見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

<消費税等の会計処理>

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前期) |
|------------------|------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 3,192 百万円 | 3,993 百万円 | 3,643 百万円 |
| 2.保証債務 | 31,825 百万円 | 122,713 百万円 | 116,770 百万円 |

3.自己株式

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部改正により、自己株式については、前期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前期) |
|----------------|--------|-------------|------|
| その他流動資産中の自己株式 | - | 32,438 株 | - |
| | - | 37 百万円 | - |
| 投資その他の資産中の自己株式 | - | 3,238,000 株 | - |
| | - | 2,279 百万円 | - |

4.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | (貸借対照表計上額) | (時価) | (差額) |
|--------|------------|------------|-----------|
| 子会社株式 | 40,170 百万円 | 31,182 百万円 | 8,987 百万円 |
| 関連会社株式 | 792 百万円 | 664 百万円 | 127 百万円 |

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前期) |
|-----------------------------|-----------|-------------|-------------|
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 17 百万円 | 124 百万円 | 125 百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 2,567 百万円 | 8,516 百万円 | 9,189 百万円 |
| 厚生年金基金引当金戻入益 ^(注) | - 百万円 | 1,227 百万円 | 1,227 百万円 |
| 特別損失 | | | |
| 関係会社株式評価減 | 15 百万円 | 5,164 百万円 | 8,005 百万円 |
| 投資有価証券評価減 | 2,237 百万円 | 3,184 百万円 | 18,022 百万円 |
| 固定資産評価損 | - 百万円 | 8 百万円 | 31 百万円 |
| 固定資産除売却損 | 100 百万円 | 8 百万円 | 78 百万円 |
| 投資有価証券売却損 | 89 百万円 | 4,392 百万円 | 6,215 百万円 |
| 貸倒引当金繰入 | 147 百万円 | 2,062 百万円 | 2,793 百万円 |
| 子会社不動産事業再編費用 | - 百万円 | 127,566 百万円 | 127,286 百万円 |
| 早期退職割増金 | - 百万円 | - 百万円 | 107 百万円 |

(注)「厚生年金基金引当金戻入益」は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。